

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県暴力追放運動推進センター		設立年月日	平成4年2月17日			
所在地	福岡市博多区吉塚本町13番50号 吉塚合同庁舎5階						
出資総額	1,543,348千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	1,218,765千円		福岡市	99,000千円	6.4%		
県出資割合	79.0%		北九州市	78,000千円	5.1%		
			本県市町村	123,000千円	8.0%		
設立目的等	県民の暴力団排除意識の高揚と暴力追放及び暴力団員等による不当な行為の防止と、不当な行為による被害の救済を図り、もって暴力のない安全で明るく住みよい福岡県の実現に寄与することを目的に、行政と民間の出資により設立された。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
広報啓発活動	暴力団による被害の防止に係る知識の普及及び「暴力団の存在しない安全安心な福岡県の実現」に向けた、県民の自主暴排意識の啓発・高揚を図る。						
暴力追放相談活動	暴力団による被害に関する相談に応じるため、事務所内での日常相談活動のほか、所外での相談にも応じており、また、県下4地区において、「暴力団被害集中相談日」等を開設している。						
暴排組織援助活動	県下における暴力団追放活動を活性化するため、地域・職域における各種暴排組織の結成及び育成を援助し、活動を支援する。						
不当要求防止責任者講習	福岡県公安委員会からの委託業務であり、年間38回、約2,400事業所に対して、不当要求防止責任者講習を実施している。						
被害者救援活動	暴力団犯罪の被害者に対して見舞金の支給、民事訴訟の支援その他の支援を行う。						
事業実績に関する情報	単位	H27	H28	H29	H30	R1	備考
相談件数	件	1,605	1,645	991	1,223	1,568	
責任者講習受講者数	事業所	2,206	2,207	2,434	2,245	2,353	
部外講演	回数	93	89	90	66	90	
被害者救済	人	0	1	6	2	1	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 洪田一典		区分	元福岡県公安委員		非常勤	
常勤役員名	専務理事 藪正孝		区分	福岡県警察OB		-	
	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	
常勤役員数(※)	1名	1名	1名	1名	1名	1名	
職員数	常勤(正規)	4名	4名	4名	4名	4名	
	うち プロパー	-	-	-	-	-	
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	1名	1名	1名	1名	1名	
	合計	5名	5名	5名	5名	5名	
増減の主な理由							
増減なし							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	
県派遣	-	1名	1名	1名	1名	1名	
県OB	5名	4名	4名	4名	4名	4名	
財政支出	H27	H28	H29	H30	R1	備考	
出資金	-	-	-	-	-		
貸付金	-	-	-	-	-		
補助・負担金	3,000千円	8,030千円	11,340千円	12,699千円	11,910千円		
委託料	2,320千円	2,532千円	3,698千円	3,698千円	3,832千円		
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～R3)							
金利情勢の大幅な好転が見込めないことから、財源を基本財産運用益に頼る方針から、賛助会費収入、寄附金等の収入を確保していく方向へとシフトし、堅実な法人運営に努めるとともに、県民の暴排気運をこれまで以上に醸成し、企業からの暴力団排除や暴力団離脱者の社会復帰支援等の活動を強力に推進していく。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							
※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。							

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H27	H28	H29	H30	R1	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	1,967,170	1,906,276	1,931,616	1,967,767	1,937,666	
うち金銭債権	千円	155	169	195	195	-	
うち特定資産	千円	73,000	64,630	51,320	49,961	48,880	
負債合計	千円	10,653	17,298	14,023	12,664	13,912	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	1,956,516	1,888,978	1,917,593	1,955,103	1,923,754	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	56,729	55,124	55,769	58,192	62,958	
うち県財政支出額 B	千円	5,320	10,562	15,038	16,397	15,742	
内訳:補助負担金	千円	3,000	8,030	11,340	12,699	11,910	
内訳:委託料	千円	2,320	2,532	3,698	3,698	3,832	
うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	受取賛助会費	受取賛助会費	
	千円	29,622	22,050	18,499	19,285	19,680	
経常費用 C	千円	66,021	60,195	61,874	62,780	64,920	
うち人件費総額 D	千円	36,542	35,060	34,867	35,457	35,750	
評価損益等合計額 E	千円	86,156	△ 179,193	4,035	5,594	△ 707	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	76,864	△ 184,265	△ 2,069	1,006	△ 2,670	
経常外損益 G	千円	△ 21	-	△ 155	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	76,843	△ 184,265	△ 2,224	1,006	△ 2,670	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	116,727	30,839	36,504	△ 28,679	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	5,320	10,562	15,038	16,397	15,742	
【財務指標】							
正味財産比率	%	99.5	99.1	99.3	99.4	99.3	
県財政支出率(=B/A)	%	9.4	19.2	27.0	28.2	25.0	
人件費率(=D/A)	%	64.4	63.6	62.5	60.9	56.8	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
【団体毎の経営評価指標】							
基本財産平均運用利率	%	1.7	1.3	1.1	1.1	1.1	
賛助金収入	千円	17,310	17,685	18,145	19,285	19,680	
賛助会員数	口数	626	638	646	697	701	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(R1年度)】							
常勤役員平均年齢	63.0歳	常勤役員平均年収	8,271千円	常勤職員平均年齢	56.8歳	常勤職員平均年収	5,971千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>公益目的事業の実施にかかわる寄附金の受領等により増収となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響のため保有中の有価証券の評価額が前年度末より大きく下落したため、決算書上の資産合計額が前年を下回る結果となった。</p>							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>事業活動については、北九州市と行った工藤會総本部事務所撤去支援事業により、事務所の完全撤去に至り、地域住民の不安感を払拭した。また相談事業においては、年間1,500件以上の相談を受理する等、県民の期待に応えるべく対応している。</p> <p>賛助会員募集活動については、令和元年度中も多数の新規加入事業者を獲得することができ、引き続き財源の確保に努めていくこととしている。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談受理件数が増加しており、広域的な就労支援や全国的にも事例が少ない代理訴訟を行う等団体の活動は、評価できる。 ・ 賛助会員数、賛助会員収入ともに近年継続して増加しており、会員獲得にも一定の成果がみられる。基本財産の運用利回りが低下している状況において、活動を維持していくための収入源として、活動への理解度を示すものとして賛助会員の確保は重要であり、引き続き更なる会員の確保が求められる。また、新規会員獲得のため、より効果的な加入促進策に取り組むことが求められる。 							

8. 経営評価委員会による経営評価結果

相談事業については、相談規程の改定の周知が進み、相談件数は増加傾向で重要性が増しており、大いに評価できる。暴力団事務所撤去活動については、北九州市及び県警と協働で行った工藤會総本部事務所撤去支援事業により、事務所の完全撤去に至り、地域住民の不安感の除去に努めた。また、久留米市における道仁会大平組事務所使用差止請求に関して平成30年度から係争中であり、被害者救援活動においても1件の見舞金を支給するなど、住民の生活に寄り添った活動を実施している。

就労支援活動については、給付金制度の周知が進み、支給件数の増加傾向が続いており、離脱者の社会復帰を促進するための環境整備を推進している。

不当要求責任者講習については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、講習実施回数が減少、受講者数は微増であるものの、今後の情勢が不透明であることから、講習のオンライン化も検討の余地がある。

経営状況については、活発な広報などにより、平成30年度に引き続き賛助会員収入が増加、公益目的事業の実施にかかわる寄付金の受領等により増収となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響のため保有中の有価証券評価額が前年度末より下落したため、決算書上の資産合計額が前年を下回る結果となっている。今後、金利情勢の大幅な好転が見込めないことから、賛助会費収入、寄付金等の収入を確保して、経営状況改善に向けた取組が求められる。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2019年度(R1)の取組状況	
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)		
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	相談の受理を促進する	相談受理件数	件		1,100				1,200	・相談受理の促進状況 相談規程の改定(属性照会の全件誓約書徴収)の周知が進み、相談件数の増加傾向が続いている。	
				1,645	991	1,223	1,568				
	組事務所使用差止訴訟を含む組事務所の撤去に向けた取り組みを推進する	暴対法改正に伴う訴訟代理の件数	件		1				1	・訴訟代理の件数 久留米市における組事務所使用差止請求に関して平成30年度からの協議が続いているとともに、北九州市において市との連携により組事務所の撤去を行った。	
				1	0	1	0				
	暴力団離脱者の援助活動を促進する	離脱就労支援に係る給付金等支給件数	件		15				18	・就労支援 給付金制度の周知が進み、支給件数の増加傾向が続いている。	
			14	18	19	21					
	暴力団からの被害者に対する救済	被害者救援数	人		1				2	・被害者支援 暴力団組員による傷害事件の見舞金として、1件の支給を行った。	
				1	6	2	1				
	事業所に対し暴力団対策について講演を実施する	責任者講習受講者数	事業所		2,200				2,400	・責任者講習 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、講習実施回数が減少したため、受講者数は微増であった。	
				2,207	2,434	2,245	2,353				
財務会計 (経済性 効率性等)	賛助会費の増収を図ることなどにより、団体の健全運営に努める	県財政負担率	%		19.0				19.0	・県財政負担率 公益目的事業にかかわる寄附金の受領や、賛助会員のつなぎ止めに努めたこと等により、県財政負担率が低下した。	
				19.2	27.0	28.2	25.0				
	講習時等における賛助会員勧誘や、未加入企業等の訪問等を実施し、当センターの設立趣旨等の理解を得、加入促進を図る	賛助会員数	件		700				750	・賛助会員数 講習等の機会に賛助会員の勧誘に努めたことや、企業訪問を行って広報したことが、新規入会の獲得に繋がった。	
			638	646	697	701					
	賛助会費増加を図ることなどにより、団体の健全運営に努める	賛助会費収入	千円		18,500				19,000	・賛助会費収入 新規入会の獲得及び会員のつなぎ止めに努めたことにより、増収となった。	
				17,685	18,145	19,285	19,680				
内部管理 (健全性等)	職員の能力・意識の向上を図る	研修の充実	-		検討					実施	県主催の人権啓発研修に参加し、能力・意識の向上を図った。
				-	検討	実施	実施				

達成状況(まとめ)

「事業活動」については、すべての項目で目標を達成することができた。新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあるものの、今後も事業活動の広報に努め、目標達成を目指していく。

「財務会計」については、県財政負担率のみ目標に未達であったものの、前年度の数値からは好転しており、引き続き目標達成に努めることとする。

「内部管理」については、県主催の人権啓発研修に職員を参加させ、人権意識の向上を図った。引き続き、各種研修に積極的に参加させることとする。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H27	H28	H29	H30	R1	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 (①)③	経常収益 A	千円	56,729	55,124	55,769	58,192	62,958
	うち県財政支出額 B	千円	5,320	10,562	15,038	16,397	15,742
	内訳:補助負担金	千円	3,000	8,030	11,340	12,699	11,910
	内訳:委託料	千円	2,320	2,532	3,698	3,698	3,832
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	受取賛助会費	受取賛助会費
		千円	29,622	22,050	18,499	19,285	19,680
	経常費用 C	千円	66,021	60,195	61,874	62,780	64,920
	うち人件費総額 D	千円	36,542	35,060	34,867	35,457	35,750
	評価損益等合計額 E	千円	86,156	△ 179,193	4,035	5,594	△ 707
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	76,864	△ 184,265	△ 2,069	1,006	△ 2,670
	経常外損益 G	千円	△ 21	-	△ 155	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	76,843	△ 184,265	△ 2,224	1,006	△ 2,670
	当期指定正味財産増減額 K	千円	-	116,727	30,839	36,504	△ 28,679
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	5,320	10,562	15,038	16,397	15,742	
公益目的 事業会計①	経常収益 A①	千円	41,918	39,660	42,820	45,282	44,514
	うち県財政支出額 B①	千円	5,320	10,562	15,038	16,397	15,742
	内訳:補助負担金	千円	3,000	8,030	11,340	12,699	11,910
	内訳:委託料	千円	2,320	2,532	3,698	3,698	3,832
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	受取賛助会費	受取賛助会費	受取賛助会費	受取賛助会費
		千円	14,811	17,685	18,145	19,285	19,680
	経常費用 C①	千円	46,221	41,045	43,176	44,028	47,196
	うち人件費総額 D①	千円	20,773	20,156	19,864	20,461	20,611
	評価損益等合計額 E①	千円	43,078	△ 53,758	1,211	1,678	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	38,774	△ 55,143	854	2,932	△ 2,682
	経常外損益 G①	千円	△ 21	-	△ 155	-	-
	他会計振替額 H①	千円	△ 59,348	△ 65,901	-	-	△ 47,983
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 20,595	△ 121,045	700	2,932	△ 50,665
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	△ 273,652	9,252	10,951	△ 518,225	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	5,320	10,562	15,038	16,397	15,742	
収益事業 等会計②	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳:補助負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳:委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/
当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計③	経常収益 A③	千円	14,811	15,464	12,950	12,910	18,443
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益
		千円	14,811	15,435	12,950	12,910	18,443
	経常費用 C③	千円	19,799	19,150	18,698	18,752	17,724
	うち人件費総額 D③	千円	15,768	14,904	15,003	14,996	15,139
	評価損益等合計額 E③	千円	43,078	△ 125,435	2,825	3,916	△ 707
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	38,090	△ 129,122	△ 2,923	△ 1,926	12
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	59,348	65,901	-	-	47,983
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	97,438	△ 63,220	△ 2,923	△ 1,926	47,995
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	390,378	21,587	25,553	489,546	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。